

## 出 資 法 人 の 概 要 調 書

|               |                                                                                                                                      |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称           | 公益財団法人浜名湖総合環境財団                                                                                                                      |
| 代 表 者         | 理事長 阿部 正義                                                                                                                            |
| 所 在 地         | 静岡県浜松市中央区中央一丁目 1 2 番 1 号 電話番号 053-458-6043                                                                                           |
| 設 立 年 月 日     | 平成 3 年 4 月 12 日                                                                                                                      |
| 県 の 所 管 課 名   | 静岡県交通基盤部河川砂防管理課（河川砂防管理班）<br>電話番号054-221-3195                                                                                         |
| 設 立 目 的       | この法人は、2 級河川都田川及び同水域の河川（以下「浜名湖」という。）における船舶等の航行安全の確保、公共係留施設の管理運営等を行い、湖面の総合的な適正利用を促進するとともに、良好な環境づくりを推進し、もって、浜名湖の美しさを高めることに寄与することを目的とする。 |
| 主 要 事 業       | (1) 浜名湖の湖面の総合的な適正利用を促進するとともに、良好な環境づくりを推進するため、船舶の航行安全施設の維持管理や啓発活動、公共係留施設の管理運営等を行う事業<br>(2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業                    |
| 資本金又は基本金      | 2 0 5 , 9 0 0 千円                                                                                                                     |
| 出資又は出捐金の内訳・割合 | 静岡県 5 0 , 0 0 0 千円 (24.3%)<br>その他 1 5 5 , 9 0 0 千円 (75.7%)                                                                           |
| 役員 の 職 ・ 氏 名  | 別添役員名簿のとおり                                                                                                                           |
| 摘 要           |                                                                                                                                      |

公益財団法人浜名湖総合環境財団定款

# 公益財団法人浜名湖総合環境財団定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人浜名湖総合環境財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、2級河川都田川及び同水域の河川（以下「浜名湖」という。）における船舶等の航行安全の確保、公共係留施設の管理運営等を行い、湖面の総合的な適正利用を促進するとともに、良好な環境づくりを推進し、もって、浜名湖の美しさを高めることに寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 船舶等の航行安全に関する事業
- (2) 公共係留施設の管理運営に関する事業
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 資産及び会計

(財産の種別等)

第5条 この法人の財産は、基本財産及び運用財産の2種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (2) 評議員会で基本財産とすることを決議した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

## 第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条 この法人に評議員 8 名以上18名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は 3 親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の 3 親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人

- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第13条 評議員に対して、評議員会出席の際に1日当たり6,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

## 第5章 評議員会

（構成）

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに評議員の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事に対する報酬等の支給の基準
- (4) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 残余財産の処分

(8) 基本財産の処分又は除外の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項  
(開催)

第16条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第18条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から選任する。

(決議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第21条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第20条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員の中から選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 役員

### (役員の設定)

第21条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上18名以内
- (2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事、1名を常務理事とする。

- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

### (役員を選任)

第22条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

### (理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### (監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

### (役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。



- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第26条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第27条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、評議員会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

## 第7章 理事会

(構成)

第28条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第29条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第30条 理事会は、通常理事会として毎事業年度に2回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第32条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第35条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第11条についても適用する。

(解散)

第36条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第37条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

## 第10章 事務局

(事務局)

第40条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
- 4 その他の職員は理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は阿部正義とする。

附 則

この改正は、令和5年4月1日から施行する。

公益財団法人浜名湖総合環境財団評議員名簿

令和8年6月4日現在

| 役職名 | 常・非常勤 | 氏 名    |
|-----|-------|--------|
| 評議員 | 非常勤   | 中野 祐介  |
| 評議員 | 非常勤   | 田内 浩之  |
| 評議員 | 非常勤   | 野津 隆太  |
| 評議員 | 非常勤   | 高橋 良和  |
| 評議員 | 非常勤   | 森 昭夫   |
| 評議員 | 非常勤   | 山本 一敏  |
| 評議員 | 非常勤   | 渥美 敏   |
| 評議員 | 非常勤   | 外山 昭廣  |
| 評議員 | 非常勤   | 廣野 篤男  |
| 評議員 | 非常勤   | 彦坂 昇   |
| 評議員 | 非常勤   | 船倉 嘉一郎 |
| 評議員 | 非常勤   | 佐藤 裕二  |
| 評議員 | 非常勤   | 中鉢 浩樹  |
| 評議員 | 非常勤   | 前嶋 文明  |
| 評議員 | 非常勤   | 鈴木 雅文  |

公益財団法人浜名湖総合環境財団理事・監事名簿

令和8年6月4日現在

| 役職名  | 常・非常勤 | 氏 名    |
|------|-------|--------|
| 理事長  | 非常勤   | 阿部 正義  |
| 専務理事 | 常勤    | 神村 明利  |
| 常務理事 | 常勤    | 徳田 晴紀  |
| 理事   | 非常勤   | 長谷川 欣之 |
| 理事   | 非常勤   | 戸谷 洋子  |
| 理事   | 非常勤   | 塩澤 孝洋  |
| 理事   | 非常勤   | 加藤 貞仁  |
| 理事   | 非常勤   | 片山 徳二  |
| 理事   | 非常勤   | 野嶋 宣夫  |
| 理事   | 非常勤   | 青野 秀樹  |
| 理事   | 非常勤   | 和田 守弘  |
| 理事   | 非常勤   | 戸川 佳洋  |
| 理事   | 非常勤   | 森下 忠康  |
| 理事   | 非常勤   | 石塚 久紀  |
| 理事   | 非常勤   | 久保山 浩行 |
| 監事   | 非常勤   | 吉村 重幸  |
| 監事   | 非常勤   | 鈴木 健泰  |

# 令和7年度 事業報告

# 1 船舶等の航行安全に関する事業

## (1) 航行安全のための啓発活動及び安全パトロール

### ① 浜名湖安全パトロール

浜名湖におけるレジャー船の航行安全の啓発（利用者のマナーの向上・違反者に対する指導）及び通航届出制度の周知徹底を図るため、安全対策部会を中心として、安全パトロールを実施した。

安全対策部会では、パトロールの実施方法、実施結果の検討・協議を行った。

ア 実施期間 ・ 7月5日～8月31日の間の計16回  
・ 10月4日～10月12日 の 計3回 合計19回

イ 参加人員 延べ114人

ウ 参加団体 12団体

エ 指導件数 191件

#### 指導内容

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1 今切口での釣り             | 89件 |
| 2 水路内での釣り             | 52件 |
| 3 遊走区域にかかるもの          | 32件 |
| 4 スロー航行               | 1件  |
| 5 その他（多くは今切口導流堤上での釣り） | 17件 |

オ 安全対策部会 令和7年5月28日に開催

### ② 安全講習

浜名湖における航行安全の啓発を図るため、通航届出者を対象に、通航届出受付窓口45か所において航行安全講習を実施した。

### ③ 航行安全啓発資料の作成・配布等

浜名湖における船舶等の安全の確保・水域の適正な利用を図るため、次のとおり啓発資料の作成・配布等を行った。

ア 財団機関誌「ルールとマナー」 4,000部  
イ 安全航行啓発チラシ「出航前の安全確認」 5,000枚  
ウ 安全啓発ポスター「出航前の安全確認」 200枚

## (2) 航行安全施設等の設置維持管理

### ① 航行案内標識等

浜名湖における船舶の事故防止のため水路標識杭や航行安全看板等の設置維持管理を行っている。

令和7年度は、伊目公共マリーナにて、「ルールとマナーを守り安全航行」「マリーナ内スロー航行」の看板を陸上へ設置し、安全啓発に努めた。

### ② 遊走制限水域表示ブイ

県河川管理条例により遊走行為が禁止されている細江湖及び猪鼻湖において、7月～9月の土曜日、日曜日、祝日及び休日に限り遊走制限水域を一部解放することから、この水域を示すブイ26個（細江湖13個、猪鼻湖13個）の揚降管理を行った。

## (3) 船艇の登録

### ① 通航届出済証の交付事務

県からの受託事務として、浜名湖を航行する発動機付船舶所有者からの通航届出の受付及び県浜松土木事務所への進達並びに届出者に対する通航届出済証の交付を行った。

| 対 象 期 間       | 通航届出受付件数 | 通航届出済証交付件数 |
|---------------|----------|------------|
| 令和7年4月～令和8年3月 | 1,462    | 1,462      |
| うち新規          | 175      | 175        |

### ② 船艇登録台帳の整備及び通航届出番号の発行

浜名湖の航行安全と適正な係留を図るため、通航届出に基づき船艇登録台帳を整備するとともに、「通航届出番号」（ステッカー）を発行した。

### ③ 船艇登録パトロールの実施

県条例による通航届出制度の周知徹底を図るため、公共係留施設に係留中の「通航届出番号」不貼付の船舶に対し警告書を貼付した。

また、当財団の係留施設内に無断係留している船舶の調査も併せて実施した。

|         |              |        |
|---------|--------------|--------|
| 実施期間    | 11月18日～12月1日 | 延べ11日間 |
| 警告書貼付船艇 | 468隻         |        |

## 2 公共係留施設の管理運営に関する事業

### (1) 湖面の適正利用の促進

湖面の一層の適正利用を図るため、水域管理者（県・浜松市・湖西市）が実施する不法係留船・放置艇対策に協力し、不法係留船・放置艇の調査（パトロール）、指導を行った。

・調査（パトロール）、指導 4回

### (2) 公共マリーナの管理運営

不法係留船・放置艇を解消するため、県及び市町が整備した公共係留施設に財団が船舶係留施設を整備し、その施設の管理運営を行っている。

#### ① 公共マリーナ施設修繕計画の策定

供用開始より20年以上経過している公共マリーナについて、施設の長寿命化を念頭にした栈橋及び栈橋鋼管杭の修繕計画を策定した。

#### ② 栈橋鋼管杭の修繕工事

公共マリーナ施設修繕計画に基づき、入出公共マリーナの劣化が見られる栈橋鋼管杭の修繕工事を行った。

#### ③ 係留施設の概要

契約隻数：公共マリーナ7か所 1,227隻、公共係留施設17か所 346隻  
計 1,573隻（R8.4.1現在）  
（ 1,674隻（R7.4.1現在）

#### ア 宇布見公共マリーナ（愛称 ユーテラス）

| 区 分     | 規 模          | 備 考                                        |
|---------|--------------|--------------------------------------------|
| ① 浮栈橋係留 | 324 隻        |                                            |
| 浮栈橋     | 4基L= 460.6 m | 平成 29 年9月 1基増設                             |
| 係留杭     | 996 本        |                                            |
| 工事費     | 166,369 千円   | 財団施工 平成 11 年4月完成<br>(栈橋1基増設 平成 29 年 9 月完成) |
| ② 護岸係留  | 197 隻        |                                            |
| 係留杭     | 609 本        |                                            |
| 工事費     | 16,681 千円    | 財団施工 平成 11 年5月完成                           |
| ③収容隻数合計 | 521 隻        | 契約隻数 409 隻                                 |
| 係留杭合計   | 1,605 本      |                                            |



|          |            |                       |
|----------|------------|-----------------------|
| 工事費合計    | 183,050 千円 | 外部工事 県施工 1,027,000 千円 |
| ④駐車場収容台数 | 191 台      |                       |

イ 入出公共マリーナ(愛称 コデマリン)

| 区 分      | 規 模          | 備 考                 |
|----------|--------------|---------------------|
| ①浮栈橋係留   | 210 隻        | 契約隻数 127 隻          |
| 係留方式     | Yブーム方式       |                     |
| 浮栈橋      | 3基 L=323.8 m | 財団施工 平成 12 年4月完成    |
| 工事費      | 117,873 千円   | 外部工事 県施工 401,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 93 台         |                     |

ウ 伊目公共マリーナ(愛称 マリーナ唐洲崎)

| 区 分      | 規 模           | 備 考                   |
|----------|---------------|-----------------------|
| ①浮栈橋係留   | 280 隻         | 契約隻数 130 隻            |
| 係留方式     | Yブーム方式        |                       |
| 浮栈橋      | 4基 L= 404.4 m | 財団施工 平成 16 年3月完成      |
| 工事費      | 153,300 千円    | 外部工事 県施工 1,301,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 80 台          |                       |

エ 三ヶ日公共マリーナ(愛称 オレンジマリーナ)

| 区 分      | 規 模           | 備 考                 |
|----------|---------------|---------------------|
| ①浮栈橋係留   | 130 隻         | 契約隻数 68 隻           |
| 係留方式     | Yブーム方式        |                     |
| 浮栈橋      | 2基 L= 190.4 m | 財団施工 平成 20 年3月完成    |
| 工事費      | 79,060 千円     | 外部工事 県施工 862,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 98 台          |                     |

オ 伊佐地川公共マリーナ

| 区 分      | 規 模       | 備 考                   |
|----------|-----------|-----------------------|
| ①護岸係留    | 120 隻     | 契約隻数 39 隻             |
| 係留杭      | 247 本     | 財団施工 平成 20 年 12 月完成   |
| 工事費      | 31,542 千円 | 外部工事 県施工 1,035,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 94 台      |                       |

カ 伊佐見公共マリーナ(愛称 はまゆうマリーナ)

| 区 分      | 規 模        | 備 考                   |
|----------|------------|-----------------------|
| ①浮栈橋係留   | 400 隻      | 契約隻数 281 隻            |
| 係留方式     | Yブーム方式     |                       |
| 浮 栈 橋    | 9基L=609m   | 財団施工 平成 23 年3月完成      |
| 工 事 費    | 271,028 千円 | 外部工事 県施工 1,400,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 122 台      |                       |

キ 浜名公共マリーナ

| 区 分      | 規 模        | 備 考              |
|----------|------------|------------------|
| ①浮栈橋係留   | 200 隻      | 契約隻数 173 隻       |
| 係留杭      | 406 本      |                  |
| 工事費      | 155,400 千円 | 財団施工 平成 23 年3月完成 |
| ②駐車場収容台数 | 20 台       |                  |

◎公共マリーナ施設利用料金 (R8.4.1現在)

| 船 長      | 県内在住者(年額) | 県外在住者(年額) |
|----------|-----------|-----------|
| 6m以下     | 86,900 円  | 104,500 円 |
| 6m超 8m以下 | 124,300 円 | 148,500 円 |

ク 公共係留施設

| 区 分   | 規 模        | 備 考                   |
|-------|------------|-----------------------|
| 箇 所 数 | 17 か所      |                       |
| 護岸係留  | 923 隻      | 契約隻数 346 隻            |
| 係 留 杭 | 2,921 本    |                       |
| 工 事 費 | 515,670 千円 | 財団施工 平成 11 年度～17 年度完成 |

◎公共係留施設利用料金 (R8.4.1現在)

| 区 分     | 船 長      | 県内在住者(年額) | 県外在住者(年額) |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 公共係留施設A | 6m以下     | 73,700 円  | 88,000 円  |
|         | 6m超 8m以下 | 94,600 円  | 113,300 円 |
| 公共係留施設B | 6m以下     | 57,200 円  | 68,200 円  |
|         | 6m超 8m以下 | 73,700 円  | 88,000 円  |

### (3) 舞阪 PBS の管理運営

県が整備した浜名港プレジャーボート係留施設(舞阪PBS)について、平成 27 年度から指定管理者としての管理運営を開始し、令和 2 年度及び令和 7 年度から5年間、引き続き、指定管理者として指定を受けた。

#### ① 指定管理期間

令和2年4月1日から令和7年3月 31 日まで(5年間)

令和7年4月1日から令和 12 年3月 31 日まで(5年間)

#### ② 指定管理者の業務

ア 使用許可及びその取消しに関すること

イ 利用料金の徴収に関すること

ウ 維持管理に関すること

エ その他県又は財団が必要と認めること

#### ③ 係留施設の概要

(R8.4.1現在)

| 区 分   | 延 長       | 規 模   | 工 期     | 整備費          | 契約隻数  |
|-------|-----------|-------|---------|--------------|-------|
| 蓬莱園 A | L = 352 m | 113 隻 | H4～H12  | 439,500 千円   | 27 隻  |
| 乙女園 B | L = 370 m | 113 隻 | H12～H15 | 306,100 千円   | 69 隻  |
| 観月園 C | L = 430 m | 140 隻 | H19～H22 | 343,900 千円   | 61 隻  |
| 千鳥園 D | L = 465 m | 143 隻 | H20～H21 | 360,782 千円   | 48 隻  |
| 千鳥園北E | L = 373 m | 101 隻 | H22～H24 | 350,045 千円   | 38 隻  |
| 計     | L=1,990m  | 610 隻 |         | 1,800,327 千円 | 243 隻 |

(R7.4.1現在 278 隻)

#### ◎PBS 利用料金

(R8.4.1現在)

| 管理区分 | 船 長         | 条 件 | 県内在住者<br>(年額) | 県外在住者<br>(年額) |
|------|-------------|-----|---------------|---------------|
| 指定管理 | 6m以下        | 1種  | 63,800 円      | 75,900 円      |
|      |             | 2種  | 127,600 円     | 152,900 円     |
|      | 6m超<br>8m以下 | 1種  | 95,700 円      | 114,400 円     |
|      |             | 2種  | 191,400 円     | 229,900 円     |

※ 利用料金は県条例の範囲内で指定管理者が定める。ただし、あらかじめ県の承認が必要

※ 1種艇とは2種艇以外のプレジャーボート

※ 2種艇とは船幅 2.3m 以上かつ投影面積(船長×船幅)が 13 m<sup>2</sup>以上のプレジャーボート

#### (4) 公共マリーナ等への新規係留艇受入れ

公共係留施設の受入れは平成 12 年当時の不法係留船に限定してきたが、平成 24 年 12 月に静岡県知事より、それ以後の不法係留船及び新規購入の船舶の受入れについても公益事業の対象になると認められたため、海洋性レジャーの振興促進と新たな不法係留船の防止対策として、平成 25 年度から新規係留艇の募集を開始した。

令和 7 年度は、80 隻（舞阪 PBS の 20 隻含む）の募集に対して 32 隻の応募があり、最終的に 27 隻を新規係留艇として受け入れた。

- ・ 募集期間 令和 7 年 6 月 1 日～6 月 30 日
- ・ 募集隻数 80 隻

|     | 宇布見 | 伊佐見 | 伊佐地川 | 伊目 | 三ヶ日 | 入出 | 浜名 | 舞阪<br>PBS | 合計 |
|-----|-----|-----|------|----|-----|----|----|-----------|----|
| 募集数 | 9   | 10  | 7    | 9  | 9   | 12 | 4  | 20        | 80 |
| 契約数 | 9   | 7   | 1    | 2  | 0   | 2  | 3  | 3         | 27 |

### 3 その他目的を達成するために必要な事業

#### (1) 会議の開催及び各種会議への出席

##### ① 財団の会議

財団の事業を推進するため、会議を開催した。

##### ア 理事会・評議員会・監査

| 開催日      | 区 分  | 議 事 等                         | 会 場    |
|----------|------|-------------------------------|--------|
| 4 月 21 日 | 評議員会 | 評議員、理事及び監事の選任                 | 書面決議   |
| 5 月 9 日  | 監査   | 令和 6 年度事業報告・収支決算監査            | 静岡銀行ほか |
| 5 月 20 日 | 理事会  | 令和 6 年度事業報告・収支決算報告<br>評議員会の招集 | 浜松総合庁舎 |
| 6 月 6 日  | 評議員会 | 令和 6 年度事業報告・収支決算報告<br>理事の選任   | 〃      |
| 6 月 6 日  | 理事会  | 理事長、専務理事、常務理事の選定              | 書面決議   |
| 7 月 28 日 | 理事会  | 評議員会の招集                       | 書面決議   |
| 8 月 25 日 | 評議員会 | 評議員の選任                        | 書面決議   |

|       |      |                                                                    |        |
|-------|------|--------------------------------------------------------------------|--------|
| 3月4日  | 理事会  | 令和7年度補正予算<br>令和8年度事業計画・当初予算<br>資金調達及び設備投資の見込み<br>資金運用計画<br>評議員会の招集 | 浜松総合庁舎 |
| 3月12日 | 評議員会 | 理事の選任                                                              | 書面決議   |
| 3月27日 | 理事会  | 評議員会の招集                                                            | 〃      |

## イ 運営委員会

| 開催日   | 部会名     | 議 事 等                                                   | 会 場    |
|-------|---------|---------------------------------------------------------|--------|
| 5月14日 | 企画運営委員会 | 令和6年度事業報告・収支決算報告                                        | 浜松総合庁舎 |
| 5月28日 | 安全対策部会  | 浜名湖安全パトロールの実施方法                                         | 〃      |
| 2月16日 | 企画運営委員会 | 令和7年度補正予算<br>令和8年度事業計画・当初予算<br>資金調達及び設備投資の見込み<br>資金運用計画 | 〃      |

## ② 各種会議

係船施設の整備促進及び浜名湖の環境整備と秩序ある利用を図るため、関係機関が主催する会議に出席した。

| 開催日           | 会議名等                     | 主催               | 会場     |
|---------------|--------------------------|------------------|--------|
| 2月13日         | 浜名湖今切口周辺の安全に関する連絡協議会     | 浜松土木事務所          | 浜松総合庁舎 |
| 9月2日<br>2月26日 | 浜名湖水辺整備準備会<br>(湖西市利活用部会) | 浜松土木事務所<br>湖西市役所 | 湖西市役所  |

## (2) 地元各種行事等への協力参加

各種行事等における安全指導や協力参加を通じて、湖面の事故防止及び安全確保に努めた。

| 開催日    | 内 容                                      | 会 場    |
|--------|------------------------------------------|--------|
| 7月5日   | 浜松市立伊目小学校遠泳大会                            | 浜名湖内   |
| 6月23日  | 浜松市消防局、静岡県マリーナ協会等合同水難救助訓練の警備             | 舘山寺内浦湾 |
| 7月27日  | 浜名湖ミナトリング 2025<br>2025 浜名湖スポーツフィッシングフェスタ | 浜名湖内   |
| 11月11日 | 浜名湖水中クリーン作戦（ヤマハ発動機株式会社）                  | 〃      |



# 令和7年度 収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目        | 公 1 会 計     | 法人会計       | 決算額         | 予算額         | 差 異        | 備 考                                 |
|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------------------------------|
| I 事業活動収支の部 |             |            |             |             |            |                                     |
| 1. 事業活動収入  |             |            |             |             |            |                                     |
| 基本財産運用収入   | 562,410     |            | 562,410     | 385,000     | 177,410    | 基本財産205,900千円                       |
| 基本財産受取利息   | 562,410     | 0          | 562,410     | 385,000     | 177,410    |                                     |
| 事業収入       | 188,383,787 | 14,428,994 | 202,812,781 | 207,161,000 | -4,348,219 |                                     |
| 安全対策費収入    | 10,982,000  | 578,000    | 11,560,000  | 11,161,000  | 399,000    |                                     |
| 通航届出受託事業収入 | 19,910,000  | 0          | 19,910,000  | 18,000,000  | 1,910,000  |                                     |
| 係船利用料収入    | 157,491,787 | 13,850,994 | 171,342,781 | 178,000,000 | -6,657,219 | 7年度収入171,125,531円<br>7年度未収金217,250円 |
| 雑収入        | 643,084     |            | 643,084     | 43,000      | 600,084    |                                     |
| 受取利息       | 461,507     | 0          | 461,507     | 43,000      | 418,507    |                                     |
| 雑収入        | 181,577     | 0          | 181,577     | 0           | 181,577    |                                     |
| 賞与引当金戻入    | 2,800,000   | 700,000    | 3,500,000   | 3,500,000   | 0          |                                     |
| 事業活動収入計    | 192,389,281 | 15,128,994 | 207,518,275 | 211,089,000 | -3,570,725 |                                     |
| 2. 事業活動支出  |             |            |             |             |            |                                     |
| 事業費支出      | 156,813,041 |            | 156,813,041 | 170,351,000 | 13,537,959 |                                     |
| 役員報酬       | 7,775,796   |            | 7,775,796   | 8,000,000   | 224,204    |                                     |
| 給与手当       | 25,818,650  |            | 25,818,650  | 26,400,000  | 581,350    |                                     |
| 臨時雇賃金      | 0           |            | 0           | 0           | 0          |                                     |
| 退職金        | 0           |            | 0           | 0           | 0          |                                     |
| 賞与引当金繰入    | 3,016,000   |            | 3,016,000   | 3,016,000   | 0          |                                     |
| 職員退職給付費用   | 1,840,000   |            | 1,840,000   | 1,840,000   | 0          |                                     |
| 福利厚生費      | 4,866,131   |            | 4,866,131   | 5,400,000   | 533,869    |                                     |
| 旅費交通費      | 111,665     |            | 111,665     | 380,000     | 268,335    |                                     |
| 通信運搬費      | 1,789,240   |            | 1,789,240   | 2,850,000   | 1,060,760  |                                     |
| 消耗品費       | 2,077,785   |            | 2,077,785   | 3,700,000   | 1,622,215  |                                     |
| 修繕費        | 30,595,225  |            | 30,595,225  | 33,900,000  | 3,304,775  | 係船施設補修                              |
| 印刷製本費      | 3,230,546   |            | 3,230,546   | 4,450,000   | 1,219,454  |                                     |
| 燃料費        | 768,078     |            | 768,078     | 1,400,000   | 631,922    |                                     |
| 光熱水費       | 1,388,044   |            | 1,388,044   | 1,750,000   | 361,956    |                                     |
| 賃借料        | 382,958     |            | 382,958     | 600,000     | 217,042    |                                     |
| 保険料        | 9,583,753   |            | 9,583,753   | 9,770,000   | 186,247    | 係船施設賠償保険等                           |
| 諸謝金        | 100,000     |            | 100,000     | 100,000     | 0          |                                     |
| 委託費        | 38,081,500  |            | 38,081,500  | 40,500,000  | 2,418,500  | 施設管理委託等                             |
| 租税公課       | 11,170,700  |            | 11,170,700  | 11,400,000  | 229,300    | 消費税等                                |
| 支払利息       | 138,110     |            | 138,110     | 145,000     | 6,890      | 長期借入金利息                             |
| 振興費        | 6,293,100   |            | 6,293,100   | 6,300,000   | 6,900      | 漁業振興費                               |
| 顧問指導料      | 396,000     |            | 396,000     | 400,000     | 4,000      | 顧問弁護士報酬                             |
| 雑費         | 1,889,760   |            | 1,889,760   | 2,400,000   | 510,240    |                                     |
| 納付金        | 5,500,000   |            | 5,500,000   | 5,500,000   | 0          |                                     |
| 貸倒償却       | 0           |            | 0           | 150,000     | 150,000    | 係船利用料収納不能                           |

|               |             |            |             |             |             |              |
|---------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 管理費支出         |             | 15,128,994 | 15,128,994  | 17,534,000  | 2,405,006   |              |
| 役 員 報 酬       |             | 4,086,354  | 4,086,354   | 4,200,000   | 113,646     |              |
| 給 与 手 当       |             | 3,177,515  | 3,177,515   | 3,600,000   | 422,485     |              |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 |             | 754,000    | 754,000     | 754,000     | 0           |              |
| 福 利 厚 生 費     |             | 1,482,617  | 1,482,617   | 1,600,000   | 117,383     |              |
| 会 議 費         |             | 0          | 0           | 70,000      | 70,000      |              |
| 役 員 旅 費 交 通 費 |             | 270,764    | 270,764     | 600,000     | 329,236     |              |
| 印 刷 製 本 費     |             | 8,800      | 8,800       | 30,000      | 21,200      |              |
| 通 信 運 搬 費     |             | 51,496     | 51,496      | 60,000      | 8,504       |              |
| 旅 費 交 通 費     |             | 14,195     | 14,195      | 50,000      | 35,805      |              |
| 消 耗 品 費       |             | 126,500    | 126,500     | 500,000     | 373,500     |              |
| 修 繕 費         |             | 0          | 0           | 50,000      | 50,000      |              |
| 光 熱 水 費       |             | 110,395    | 110,395     | 250,000     | 139,605     |              |
| 賃 借 料         |             | 39,703     | 39,703      | 100,000     | 60,297      |              |
| 保 険 料         |             | 112,000    | 112,000     | 150,000     | 38,000      | 役員等賠償責任保険    |
| 顧 問 指 導 料     |             | 990,000    | 990,000     | 1,000,000   | 10,000      | 顧問税理士報酬      |
| 交 際 費         |             | 53,000     | 53,000      | 150,000     | 97,000      | 慶弔費等         |
| 負 担 金 支 出     |             | 2,357,600  | 2,357,600   | 2,400,000   | 42,400      | ミナトリング負担金等   |
| 租 税 公 課       |             | 0          | 0           | 20,000      | 20,000      |              |
| 渉 外 費         |             | 0          | 0           | 0           | 0           |              |
| 委 託 費         |             | 939,979    | 939,979     | 1,000,000   | 60,021      |              |
| 雑 費           |             | 554,076    | 554,076     | 950,000     | 395,924     |              |
| 事業活動支出計       | 156,813,041 | 15,128,994 | 171,942,035 | 187,885,000 | 15,942,965  |              |
| 事業活動収支差額      | 35,576,240  | 0          | 35,576,240  | 23,204,000  | -12,372,240 |              |
| Ⅱ. 投資活動収支の部   |             |            |             |             |             |              |
| 1. 投資活動収入     |             |            |             |             |             |              |
| 基本財産取崩収入      | 20,000,000  |            | 20,000,000  | 10,000,000  | -10,000,000 |              |
| 什器購入引当資産取崩収入  | 750,000     |            | 750,000     | 750,000     | 0           |              |
| 投資活動収入計       | 20,750,000  |            | 20,750,000  | 750,000     | -20,000,000 |              |
| 2. 投資活動支出     |             |            |             |             |             |              |
| 什器備品等購入支出     | 1,063,480   |            | 1,063,480   | 1,250,000   | 186,520     |              |
| 基本財産取得支出      | 20,000,000  |            | 20,000,000  | 10,000,000  | -10,000,000 | 債券購入         |
| 什器購入引当資産取得支出  | 2,000,000   |            | 2,000,000   | 2,000,000   | 0           |              |
| 大規模修繕引当資産取得支出 | 20,000,000  |            | 20,000,000  | 20,000,000  | 0           | 係留施設杭補修費用等積立 |
| 投資活動支出計       | 43,063,480  |            | 43,063,480  | 33,250,000  | -9,813,480  |              |
| 投資活動収支差額      | -22,313,480 | 0          | -22,313,480 | -32,500,000 | 10,186,520  |              |
| Ⅲ. 財務活動収支の部   |             |            |             |             |             |              |
| 1. 財務活動収入     |             |            |             |             |             |              |
| 長期借入金収入       | 0           |            | 0           | 0           | 0           |              |
| 財務活動収入計       | 0           |            | 0           | 0           | 0           |              |
| 2. 財務活動支出     |             |            |             |             |             |              |
| 長期借入金返済支出     | 11,746,000  |            | 11,746,000  | 11,746,000  | 0           | 公共マリーナ建設費等借入 |
| 財務活動支出計       | 11,746,000  |            | 11,746,000  | 11,746,000  | 0           |              |
| 財務活動収支差額      | -11,746,000 | 0          | -11,746,000 | -11,746,000 | 0           |              |
| Ⅳ. 予備費支出      | 0           | 0          | 0           | 0           | 0           |              |
| 当期収支差額        | 1,516,760   | 0          | 1,516,760   | -21,042,000 | -22,558,760 |              |
| 前期繰越収支差額      | 84,664,949  |            | 84,664,949  | 70,543,222  | -14,121,727 |              |
| 次期繰越収支差額      | 86,181,709  |            | 86,181,709  | 49,501,222  | -36,680,487 |              |



# 正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

[ 単位 : 円 ]

| 科 目           | 令和7年度              | 令和6年度              | 増減                 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| I 一般正味財産増減の部  |                    |                    |                    |
| 1. 経常増減の部     |                    |                    |                    |
| (1) 経常収益      |                    |                    |                    |
| 基本財産運用益       | 562,410            | 323,475            | 238,935            |
| 基本財産受取利息      | 562,410            | 323,475            | 238,935            |
| 事業収益          | 202,812,781        | 211,702,768        | △ 8,889,987        |
| 安全対策費収益       | 11,560,000         | 11,928,000         | △ 368,000          |
| 通航届出業務等受託事業収益 | 19,910,000         | 18,953,000         | 957,000            |
| 係船利用料収益       | 171,342,781        | 180,821,768        | △ 9,478,987        |
| 雑収益           | 643,084            | 172,496            | 470,588            |
| 受取利息          | 461,507            | 147,462            | 314,045            |
| 雑収入           | 181,577            | 25,034             | 156,543            |
| 貸倒引当金戻入       | 132,958            | 258,790            | △ 125,832          |
| 賞与引当金戻入       | 3,500,000          | 3,450,000          | 50,000             |
| 償却債権取立益       | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>経常収益計</b>  | <b>207,651,233</b> | <b>215,907,529</b> | <b>△ 8,256,296</b> |
| (2) 経常費用      |                    |                    |                    |
| <b>事業費</b>    | <b>180,220,301</b> | <b>182,978,143</b> | <b>△ 2,757,842</b> |
| 役員報酬          | 7,775,796          | 7,837,396          | △ 61,600           |
| 給与手当          | 25,818,650         | 25,463,888         | 354,762            |
| 臨時雇賃金         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 賞与引当金繰入       | 3,016,000          | 2,800,000          | 216,000            |
| 退職給付費用        | 1,840,000          | 800,000            | 1,040,000          |
| 福利厚生費         | 4,866,131          | 4,832,109          | 34,022             |
| 旅費交通費         | 111,665            | 125,152            | △ 13,487           |
| 通信運搬費         | 1,789,240          | 1,687,654          | 101,586            |
| 消耗品費          | 2,077,785          | 2,243,647          | △ 165,862          |
| 修繕費           | 30,993,975         | 30,422,006         | 571,969            |
| 印刷製本費         | 3,230,546          | 3,255,914          | △ 25,368           |
| 燃料費           | 768,078            | 765,757            | 2,321              |
| 光熱水費          | 1,388,044          | 1,433,220          | △ 45,176           |
| 賃借料           | 382,958            | 318,544            | 64,414             |
| 保険料           | 9,583,753          | 9,575,603          | 8,150              |
| 諸謝金           | 100,000            | 60,000             | 40,000             |
| 委託費           | 38,081,500         | 33,000,012         | 5,081,488          |
| 負担金支出         | 0                  | 0                  | 0                  |
| 租税公課          | 11,170,700         | 11,092,350         | 78,350             |
| 支払利息          | 138,110            | 180,279            | △ 42,169           |
| 振興費           | 6,293,100          | 6,675,900          | △ 382,800          |
| 顧問指導料         | 396,000            | 396,000            | 0                  |
| 雑費            | 1,889,760          | 1,986,177          | △ 96,417           |
| 納付金           | 5,500,000          | 6,000,000          | △ 500,000          |
| 減価償却費         | 22,942,588         | 31,529,077         | △ 8,586,489        |
| 貸倒償却          | 0                  | 364,500            | △ 364,500          |
| 貸倒引当金繰入       | 65,922             | 132,958            | △ 67,036           |

| 科 目                | 令和 7 年度            | 令和 6 年度            | 増減                 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>管理費</b>         | <b>15,128,994</b>  | <b>15,001,266</b>  | <b>127,728</b>     |
| 役員報酬               | 4,086,354          | 4,252,504          | △ 166,150          |
| 給与手当               | 3,177,515          | 3,317,789          | △ 140,274          |
| 賞与引当金繰入            | 754,000            | 700,000            | 54,000             |
| 福利厚生費              | 1,482,617          | 1,162,511          | 320,106            |
| 会 議 費              | 0                  | 0                  | 0                  |
| 役員旅費交通費            | 270,764            | 299,383            | △ 28,619           |
| 印刷製本費              | 8,800              | 22,000             | △ 13,200           |
| 通信運搬費              | 51,496             | 54,718             | △ 3,222            |
| 旅費交通費              | 14,195             | 28,275             | △ 14,080           |
| 消耗品費               | 126,500            | 251,055            | △ 124,555          |
| 修 繕 費              | 0                  | 0                  | 0                  |
| 光熱水費               | 110,395            | 123,961            | △ 13,566           |
| 賃 借 料              | 39,703             | 76,189             | △ 36,486           |
| 保 險 料              | 112,000            | 112,000            | 0                  |
| 顧問指導料              | 990,000            | 880,000            | 110,000            |
| 交 際 費              | 53,000             | 27,000             | 26,000             |
| 負担金支出              | 2,357,600          | 2,357,600          | 0                  |
| 租税公課               | 0                  | 0                  | 0                  |
| 渉 外 費              | 0                  | 0                  | 0                  |
| 委 託 費              | 939,979            | 841,257            | 98,722             |
| 雑 費                | 554,076            | 495,024            | 59,052             |
| <b>経常費用計</b>       | <b>195,349,295</b> | <b>197,979,409</b> | <b>△ 2,630,114</b> |
| 評価損益等調整前当期経常増減額    | 12,301,938         | 17,928,120         | △ 5,626,182        |
| 基本財産評価損益等          |                    |                    | 0                  |
| 特定資産評価損益等          |                    |                    | 0                  |
| 投資有価証券評価損益等        |                    |                    | 0                  |
| 評価損益等計             | 0                  | 0                  | 0                  |
| <b>当期経常増減額</b>     | <b>12,301,938</b>  | <b>17,928,120</b>  | <b>△ 5,626,182</b> |
| 2. 経常外増減の部         |                    |                    |                    |
| (1) 経常外収益          |                    |                    |                    |
| 固定資産受贈益            | 0                  | 0                  | 0                  |
| 経常外収益計             | 0                  | 0                  | 0                  |
| (2) 経常外費用          |                    |                    |                    |
| 固定資産除却費            | 0                  | 5                  | △ 5                |
| 経常外費用計             | 0                  | 5                  | △ 5                |
| 当期経常外増減額           | 0                  | △ 5                | 5                  |
| <b>当期一般正味財産増減額</b> | <b>12,301,938</b>  | <b>17,928,115</b>  | <b>△ 5,626,177</b> |
| 一般正味財産期首残高         | 223,206,888        | 205,278,773        | 17,928,115         |
| <b>一般正味財産期末残高</b>  | <b>235,508,826</b> | <b>223,206,888</b> | <b>12,301,938</b>  |
| II 指定正味財産増減の部      |                    |                    |                    |
| 一般正味財産への振替額        |                    |                    |                    |
| 減価償却費振替額           | 0                  | 0                  | 0                  |
| 当期指定正味財産増減額        | 0                  | 0                  | 0                  |
| 指定正味財産期首残高         | 205,700,000        | 205,700,000        | 0                  |
| <b>指定正味財産期末残高</b>  | <b>205,700,000</b> | <b>205,700,000</b> | <b>0</b>           |
| III 正味財産期末残高       | 441,208,826        | 428,906,888        | 12,301,938         |

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目          | 令和7年度       | 令和6年度       | 増減           |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部       |             |             |              |
| 1. 流動資産      |             |             |              |
| 現金預金         | 105,789,828 | 103,713,863 | 2,075,965    |
| 貯蔵品          | 7,338,363   | 7,737,113   | △ 398,750    |
| 未収金          | 6,172,373   | 5,471,267   | 701,106      |
| 仮払金          | 105,677     | 105,617     | 60           |
| 流動資産合計       | 119,406,241 | 117,027,860 | 2,378,381    |
| 2. 固定資産      |             |             |              |
| (1) 基本財産     |             |             |              |
| 現金預金         | 0           | 20,000,000  | △ 20,000,000 |
| 定期預金         | 25,900,000  | 35,900,000  | △ 10,000,000 |
| 有価証券         | 180,000,000 | 150,000,000 | 30,000,000   |
| 基本財産合計       | 205,900,000 | 205,900,000 | 0            |
| (2) 特定資産     |             |             |              |
| 退職給付引当資産     | 9,910,000   | 8,070,000   | 1,840,000    |
| 什器購入引当資産     | 1,690,000   | 440,000     | 1,250,000    |
| 大規模修繕引当資産    | 64,000,000  | 44,000,000  | 20,000,000   |
| 特定資産合計       | 75,600,000  | 52,510,000  | 23,090,000   |
| (3) その他の固定資産 |             |             |              |
| 構築物          | 91,112,796  | 108,712,567 | △ 17,599,771 |
| 船舶           | 2           | 2           | 0            |
| 車両運搬具        | 213,669     | 449,841     | △ 236,172    |
| 什器備品         | 2,766,848   | 2,548,613   | 218,235      |
| 出資金          | 10,000      | 10,000      | 0            |
| プログラム開発      | 7,814,037   | 12,075,437  | △ 4,261,400  |
| 電話加入権        | 175,324     | 175,324     | 0            |
| その他固定資産合計    | 102,092,676 | 123,971,784 | △ 21,879,108 |
| 固定資産合計       | 383,592,676 | 382,381,784 | 1,210,892    |
| 資産合計         | 502,998,917 | 499,409,644 | 3,589,273    |
| II 負債の部      |             |             |              |
| 1. 流動負債      |             |             |              |
| 未払金          | 8,136,840   | 7,773,750   | 363,090      |
| 前受金          | 13,721,000  | 13,179,550  | 541,450      |
| 仮受金          | 157         | 157         | 0            |
| 預り金          | 324,094     | 305,299     | 18,795       |
| 賞与引当金        | 3,770,000   | 3,500,000   | 270,000      |
| 流動負債合計       | 25,952,091  | 24,758,756  | 1,193,335    |
| 2. 固定負債      |             |             |              |
| 長期借入金        | 25,928,000  | 37,674,000  | △ 11,746,000 |
| 退職給付引当金      | 9,910,000   | 8,070,000   | 1,840,000    |
| 固定負債合計       | 35,838,000  | 45,744,000  | △ 9,906,000  |
| 負債合計         | 61,790,091  | 70,502,756  | △ 8,712,665  |

|               |               |               |              |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| Ⅲ 正味財産の部      |               |               |              |
| 1. 指定正味財産     | 205,700,000   | 205,700,000   | 0            |
| (うち基本財産への充当額) | (205,700,000) | (205,700,000) | (0)          |
| 2. 一般正味財産     | 235,508,826   | 223,206,888   | 12,301,938   |
| (うち基本財産への充当額) | (200,000)     | (200,000)     | (0)          |
| (うち特定資産への充当額) | (65,690,000)  | (44,440,000)  | (21,250,000) |
| 正味財産合計        | 441,208,826   | 428,906,888   | 12,301,938   |
| 負債及び正味財産合計    | 502,998,917   | 499,409,644   | 3,589,273    |

### 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

# 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 |              | 場所・物量等                            | 使用目的等           | 金 額                                      |             |             |
|---------|--------------|-----------------------------------|-----------------|------------------------------------------|-------------|-------------|
| (流動資産)  | 預金           | <普通預金>                            |                 |                                          |             |             |
|         |              | 静岡銀行浜松中央支店                        | 運転資金として         | 49,867,215                               |             |             |
|         |              | 浜松磐田信用金庫本店                        | "               | 14,960,884                               |             |             |
|         |              | 清水銀行浜松支店                          | "               | 8,434,512                                |             |             |
|         |              | スルガ銀行浜松支店                         | "               | 326,827                                  |             |             |
|         |              | 遠州信用金庫本店                          | "               | 982,574                                  |             |             |
|         |              | 信用漁業協同組合連合会                       | "               | 6,807,816                                |             |             |
|         |              | <定期預金>                            |                 |                                          |             |             |
|         |              | 静岡銀行浜松中央支店                        | 運転資金として         | 3,000,000                                |             |             |
|         |              | 信用漁業協同組合連合会                       | "               | 21,410,000                               |             |             |
| 貯蔵品     | 係留係船杭及びYブーム等 | 公共マリーナ等の修繕に使用                     | 7,338,363       |                                          |             |             |
|         | 仮払金          | 役員旅費交通費等                          | 4月分旅費、4月分小口現金   | 105,677                                  |             |             |
|         | 未収金          | 受託事業の未収金                          | 通航届出業務等受託事業未収入分 | 5,910,000                                |             |             |
| 未収金     | 係船利用者        | 係船利用料の過年度、当年度の未収入分                | 262,373         |                                          |             |             |
| 流動資産合計  |              |                                   |                 | 119,406,241                              |             |             |
| (固定資産)  | 基本財産         | 預金                                | <定期預金>          | 25,900,000                               |             |             |
|         |              |                                   | 静岡銀行浜松中央支店      | 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用           | 0           |             |
|         |              |                                   | 浜松磐田信用金庫本店      | "                                        | 10,000,000  |             |
|         |              |                                   | スルガ銀行浜松支店       | "                                        | 0           |             |
|         |              |                                   | 遠州信用金庫本店        | "                                        | 3,000,000   |             |
|         |              |                                   | 信用漁業協同組合連合会     | "                                        | 12,900,000  |             |
|         |              |                                   | 有価証券            |                                          | 180,000,000 |             |
|         |              |                                   | 浜松磐田信用金庫本店      | 公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し運用益を公益目的事業の財源として使用 | 20,000,000  |             |
|         |              |                                   | 静岡銀行浜松中央支店      | "                                        | 130,000,000 |             |
|         |              |                                   | スルガ銀行浜松支店       | "                                        | 30,000,000  |             |
|         | 特定資産         | 退職給付引当資産<br>什器購入引当資産<br>大規模修繕引当資産 | <定期預金>          |                                          |             |             |
|         |              |                                   | 静岡銀行浜松中央支店      | 職員に対する退職金の支払に備えたもの                       | 9,910,000   |             |
|         |              |                                   | 信用漁業協同組合連合会     | パトロール艇購入資金等として管理                         | 1,690,000   |             |
|         |              |                                   | "               | マリーナ大規模修繕資金として管理                         | 64,000,000  |             |
|         |              |                                   | 構築物             | 水路案内標識杭                                  | 公益目的事業に使用   | 57,291,349  |
|         |              |                                   | 構築物             | 公共係船施設の係留杭                               | 公益目的事業に使用   | 33,821,447  |
|         |              |                                   | 船舶              | パトロール艇 2艇                                | 安全パトロールに使用  | 2           |
|         |              |                                   | 車両運搬具           | 普通自動車 2台                                 | 公益目的事業に使用   | 213,669     |
|         |              |                                   | 什器備品            | パトロール艇エンジン                               | 安全パトロールに使用  | 2           |
|         |              |                                   | 什器備品            | 屋外掲示板等                                   | 公益目的事業に使用   | 954,633     |
|         | その他固定資産      | パソコン                              | 公益目的事業に使用       | 935,112                                  |             |             |
|         |              | 什器備品                              | 複合機             | 公益目的事業と法人管理の供用資産                         | 528,741     |             |
|         |              | 什器備品                              | 電話機             | 公益目的事業と法人管理の供用資産                         | 185,007     |             |
|         |              | 什器備品                              | NASシステム         | 公益目的事業に使用                                | 61,944      |             |
|         |              | 什器備品                              | 書棚              | 公益目的事業に使用                                | 101,409     |             |
|         |              | 出資金                               | 浜松磐田信用金庫本店      | 長期借入れのための出資                              | 10,000      |             |
|         |              | プログラム開発                           | 係船管理システム        | 公益目的事業に使用                                | 7,814,037   |             |
|         |              | 電話加入権                             |                 | 公益目的事業と法人管理の供用資産                         | 175,324     |             |
|         |              | 固定資産合計                            |                 |                                          |             | 383,592,676 |
|         |              | 資産合計                              |                 |                                          |             | 502,998,917 |

|        |         |             |                    |            |
|--------|---------|-------------|--------------------|------------|
| (流動負債) | 未払金     | 請負業者        | 賃借料、消耗品            | 1,005,313  |
|        | 未払金     | 役員          | 3月分旅費              | 17,210     |
|        | 未払金     | 職員          | 3月分時間外手当・旅費、社会保険料  | 220,507    |
|        | 未払金     | 会計顧問税理士     | 会計指導料              | 990,000    |
|        | 未払金     | 通航届出取扱窓口業者  | 3月分安全講習会費          | 396,000    |
|        | 未払金     | 金融機関        | 3月分FAX振込手数料        | 7,810      |
|        | 未払金     | 静岡県         | 指定管理業務納付金          | 5,500,000  |
|        | 未払金     | 係船者         | 係船利用料返還            | 0          |
|        | 未払金     | 請負業者        | 固定資産（什器備品、ソフトウェア）  | 0          |
|        | 前受金     | 通航届出者       | 安全対策費収入            | 13,292,000 |
|        | 前受金     | 係船者         | 係船利用料収入            | 429,000    |
|        | 仮受金     | 役員          | 所得税                | 157        |
|        | 預り金     | 源泉徴収所得税     | 職員から受領した所得税        | 324,094    |
|        | 賞与引当金   | 職員・常勤理事     | 職員等の賞与の引当金         | 3,770,000  |
| 流動負債合計 |         |             | 25,952,091         |            |
| (固定負債) | 長期借入金   | 浜松磐田信用金庫本店  | 公共マリーナ等整備資金として借入れ  | 10,800,000 |
|        | 長期借入金   | 信用漁業協同組合連合会 | 公共マリーナ等改修資金として借入れ  | 15,128,000 |
|        | 退職給付引当金 | 職員          | 職員に対する退職金の支払に備えたもの | 9,910,000  |
| 固定負債合計 |         |             | 35,838,000         |            |
| 負債合計   |         |             | 61,790,091         |            |
| 正味財産   |         |             | 441,208,826        |            |

# 令和 8 年度 事業計画

## 1 船舶等の航行安全

### (1) 航行安全のための啓発活動及び安全パトロール

浜名湖の利用者に対する安全意識の高揚と安全の確保を図り、さらに、水域の適正利用を図るため、次の事業を実施する。

#### ① 機関誌及びポスター等の作成と配布

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 『機関誌 ルールとマナー』 ..... | 4, 000部 |
| 『安全航行啓発チラシ』 .....   | 5, 000部 |
| 『安全啓発ポスター』 .....    | 200部    |

#### ② 安全対策部会構成機関による安全パトロールの実施

パトロール艇「ハーモニー」を主力とし、2艇によりプレジャーボートの安全航行の指導、保管の適正化、レジャー客の保護指導など安全思想の普及啓発を積極的に実施する。

- ・実施期間..... 4～10月のハイシーズン及び随時
- ・参加機関..... 県、市、警察、漁協、マリン関係団体

#### ② 通航届出者に対して航行安全講習を実施する。

|               |         |
|---------------|---------|
| ・受付取扱窓口 ..... | 46か所    |
| ・届出者見込 .....  | 1, 700人 |

### (2) 航行安全施設の設置維持管理

浜名湖における船舶の航行安全を図るため、船舶航行案内標識等の設置維持管理を実施する。また、船舶航行案内標識杭の破損等の現況調査を行い、安全航行の支障とならないよう計画的に打換え・補修を実施する。

令和8年1月31日現在、管理している施設等は以下のとおり。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| ・船舶航行案内標識（杭） .....   | 169か所 |
| ・遊走区域制限水域標識（杭） ..... | 8か所   |
| ・同上（期間指定ブイ） .....    | 2か所   |
| ・安全航行看板 .....        | 11か所  |
| ・揭示板 .....           | 25か所  |
| 合 計                  | 215か所 |

(3) 船艇の登録

浜名湖における航行安全の確保と船艇所有者の把握のため、船艇登録事業と静岡県河川管理条例に基づく浜名湖通航届出受託業務を実施する。

ア 通航届出の更新をはがきにより通知

イ 通航届出済証、通航届出番号（ステッカー）の交付と船艇登録台帳の整備

ウ 通航届出を促し未登録船艇を解消するための対策の実施

- ・指導、警告書の貼付等パトロール強化による登録の徹底
- ・機関誌、ポスター、安全講習会資料等を利用した通航届出制度の周知
- ・ホームページによる広報

エ 浜名湖通航届出にかかる受託業務の実施

通航届出状況（令和８年１月末現在）（単位：隻、％）

| 船 種            | 届出隻数  | 構成比   |
|----------------|-------|-------|
| 円ハンドル・モーターボート  | 1,627 | 42.6  |
| バーハンドル・モーターボート | 922   | 24.1  |
| 水上オートバイ        | 252   | 6.6   |
| ヨット            | 40    | 1.0   |
| その他            | 6     | 0.2   |
| 漁 船            | 974   | 25.5  |
| 計              | 3,821 | 100.0 |

## 2 公共係留施設の管理運営

(1) 湖面の適正利用の促進

浜名湖において新たな不法係留船・放置艇の発生を防止するため、県、市、漁協及び関係団体と協力し、次の業務を実施する。

① 放置艇監視パトロール

平成 22 年度末での暫定係留施設占用期間終了に伴い、恒久係留施設に移動し不法係留はほぼ解消された。しかし、一旦は恒久係留施設に移動したものの再び元の場所に戻っている船が見受けられるため、水域管理者（静岡県・浜松市・湖西市）等と協力し定期的にパトロールを実施する。

② 係留施設等の利用マナー看板の設置維持管理（116 か所）

③ 県、市、漁協及び関係団体との協議、調整

④ 係留施設内のパトロール、清掃業務等を委託している自主係船組合の指導・育成



(2) 公共マリーナ・公共係留施設の管理運営

不法係留船・放置艇を解消するため、護岸等を河川管理者（県、市町）が整備し、財団が栈橋等を整備した公共マリーナ・公共係船施設の管理運営を実施する。

① 公共マリーナ栈橋の点検補修

栈橋各部材（デッキ板、係船ビーム等）の定期点検と補修を実施する。

② 公共マリーナ栈橋鋼管杭の修繕工事

大規模修繕計画に基づき、劣化が見られる栈橋鋼管杭の修繕工事を実施する。

③ 公共マリーナ維持管理計画の検討

公共マリーナの長寿命化に向けた維持管理計画の検討を行う。

④ 係留施設の概要

ア 宇布見公共マリーナ(愛称ユーテラス)

| 区 分      | 規 模           | 備 考                                      |
|----------|---------------|------------------------------------------|
| ①浮栈橋係留   | 324 隻         |                                          |
| 浮 栈 橋    | 4 基 L=460.6 m | 平成 29 年9月 1 基増設                          |
| 係 留 杭    | 996 本         |                                          |
| 工 事 費    | 166,369 千円    | 財団施工 平成 11 年4月完成<br>(栈橋1基増設 平成 29 年9月完成) |
| ②護岸係留    | 197 隻         |                                          |
| 係 留 杭    | 609 本         |                                          |
| 工 事 費    | 16,681 千円     | 財団施工 平成 11 年 5 月完成                       |
| ③収容隻数合計  | 521 隻         | 契約隻数 424 隻(R8.1.31 現在)                   |
| 係留杭合計    | 1,605 本       |                                          |
| 工事費合計    | 183,050 千円    | 外部工事 県施工 1,027,000 千円                    |
| ④駐車場収容台数 | 191 台         |                                          |

イ 入出公共マリーナ(愛称コデマリン)

| 区 分      | 規 模          | 備 考                    |
|----------|--------------|------------------------|
| ①浮栈橋係留   | 210 隻        | 契約隻数 131 隻(R8.1.31 現在) |
| 係留方式     | Yブーム方式       |                        |
| 浮 栈 橋    | 3基 L=323.8 m | 財団施工 平成 12 年 4 月完成     |
| 工 事 費    | 117,873 千円   | 外部工事 県施工 401,000 千円    |
| ②駐車場収容台数 | 93 台         |                        |

ウ 伊目公共マリーナ(愛称マリーナ唐洲崎)

| 区 分      | 規 模         | 備 考                    |
|----------|-------------|------------------------|
| ①浮栈橋係留   | 280 隻       | 契約隻数 135 隻(R8.1.31 現在) |
| 係留方式     | Yブーム方式      |                        |
| 浮 栈 橋    | 4基 L=404.4m | 財団施工 平成 16 年 3 月完成     |
| 工 事 費    | 153,300 千円  | 外部工事 県施工 1,301,000 千円  |
| ②駐車場収容台数 | 80 台        |                        |

エ 三ヶ日公共マリーナ(愛称オレンジマリーナ)

| 区 分      | 規 模          | 備 考                   |
|----------|--------------|-----------------------|
| ①浮栈橋係留   | 130 隻        | 契約隻数 71 隻(R8.1.31 現在) |
| 係留方式     | Yブーム方式       |                       |
| 浮 栈 橋    | 2 基 L=190.4m | 財団施工 平成 20 年 3 月完成    |
| 工 事 費    | 79,060 千円    | 外部工事 県施工 862,000 千円   |
| ②駐車場収容台数 | 98 台         |                       |

オ 伊佐地川公共マリーナ

| 区 分      | 規 模       | 備 考                   |
|----------|-----------|-----------------------|
| ①護岸係留    | 120 隻     | 契約隻数 41 隻(R8.1.31 現在) |
| 係 留 杭    | 247 本     | 財団施工 平成 20 年 12 月完成   |
| 工 事 費    | 31,542 千円 | 外部工事 県施工 1,035,000 千円 |
| ②駐車場収容台数 | 94 台      |                       |

カ 伊佐見公共マリーナ(愛称はまゆうマリーナ)

| 区 分      | 規 模        | 備 考                    |
|----------|------------|------------------------|
| ①浮栈橋係留   | 400 隻      | 契約隻数 294 隻(R8.1.31 現在) |
| 係留方式     | Yブーム方式     |                        |
| 浮 栈 橋    | 9基 L=609m  | 財団施工 平成 23 年 3 月完成     |
| 工 事 費    | 271,028 千円 | 外部工事 県施工 1,400,000 千円  |
| ②駐車場収容台数 | 122 台      |                        |

キ 浜名公共マリーナ

| 区 分      | 規 模        | 備 考                    |
|----------|------------|------------------------|
| ①浮栈橋係留   | 200 隻      | 契約隻数 177 隻(R8.1.31 現在) |
| 係 留 杭    | 406 本      |                        |
| 工 事 費    | 155,400 千円 | 財団施工 平成 23 年 3 月完成     |
| ②駐車場収容台数 | 15 台       |                        |

◎ 公共マリーナ施設利用料金

| 船 長      | 県内在住者(年額) | 県外在住者(年額) |
|----------|-----------|-----------|
| 6m以下     | 86,900 円  | 104,500 円 |
| 6m超 8m以下 | 124,300 円 | 148,500 円 |

ク 公共係留施設

| 区 分   | 規 模        | 備 考                                                  |
|-------|------------|------------------------------------------------------|
| 箇 所 数 | 17 か所      |                                                      |
| 護岸係留  | 923 隻      | 契約隻数 363 隻(R8.1.31 現在)                               |
| 係 留 杭 | 2,921 本    |                                                      |
| 工 事 費 | 275,867 千円 | 係留杭打替え整備工事<br>村櫛西側係留施設以外 24 年度完成<br>村櫛西側係留施設 26 年度完成 |

◎公共係留施設利用料金

| 区 分     | 船 長      | 県内在住者(年額) | 県外在住者(年額) |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 公共係留施設A | 6m以下     | 73,700 円  | 88,000 円  |
|         | 6m超 8m以下 | 94,600 円  | 113,300 円 |
| 公共係留施設B | 6m以下     | 57,200 円  | 68,200 円  |
|         | 6m超 8m以下 | 73,700 円  | 88,000 円  |

(3) 舞阪 PBS の管理運営

県が整備した浜名港プレジャーボート係留施設（舞阪 P B S）について、平成 27 年度から指定管理者制度が導入され、第 1 期（平成 27 年度～令和元年度）及び第 2 期（令和 2 年度～令和 6 年度）と当財団が、指定管理者として管理運営を行ってきたが、第 3 期（令和 7 年度～令和 11 年度）についても引き続き、指定管理者の指定を受けたことから、以下のとおり舞阪 PBS の管理運営を実施する。

① 指定管理期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで（5 年間）

② 指定管理者の業務

ア 使用許可及びその取消しに関すること。

イ 利用料金の徴収に関すること。

ウ 維持管理に関すること。

エ その他県又は財団が必要と認めること。

### ③ 係留施設の概要

| 区 分   | 延 長         | 収容隻数  | 工 期<br>(年 度) | 整備費          | 許可隻数<br>R8.1.31 |
|-------|-------------|-------|--------------|--------------|-----------------|
| 蓬莱園A  | L = 352 m   | 113 隻 | H 4～H12      | 439,500 千円   | 30 隻            |
| 乙女園B  | L = 370 m   | 113 隻 | H12～H15      | 306,100 千円   | 76 隻            |
| 観月園C  | L = 430 m   | 140 隻 | H19～H22      | 343,900 千円   | 68 隻            |
| 千鳥園南D | L = 465 m   | 143 隻 | H20～H21      | 360,782 千円   | 50 隻            |
| 千鳥園北E | L = 373 m   | 101 隻 | H23～H24      | 350,045 千円   | 40 隻            |
| 計     | L = 1,990 m | 610 隻 |              | 1,800,327 千円 | 264 隻           |

\* 収容隻数は令和7年度の指定管理対象隻数

### ◎PBS 利用料金

| 管理区分 | 船 長         | 条 件 | 県内在住者(年額) | 県外在住者(年額) |
|------|-------------|-----|-----------|-----------|
| 指定管理 | 6m以下        | 1 種 | 63,800 円  | 75,900 円  |
|      |             | 2 種 | 127,600 円 | 152,900 円 |
|      | 6m超<br>8m以下 | 1 種 | 95,700 円  | 114,400 円 |
|      |             | 2 種 | 191,400 円 | 229,900 円 |
|      | 8m超         | 1 種 | 127,600 円 | 152,900 円 |
|      |             | 2 種 | 255,200 円 | 306,900 円 |

※ 利用料金は県条例の範囲内で指定管理者が定める。ただし、あらかじめ県の承認が必要

※ 1 種艇とは 2 種艇以外のプレジャーボート

※ 2 種艇とは船幅 2.3m 以上かつ投影面積(船長×船幅)が 13 m<sup>2</sup>以上のプレジャーボート

### (4) 公共係留施設等への新規係留艇受入れ

係留艇の受入れは平成 12 年当時の不法係留船に限定してきたが、平成 24 年 12 月に静岡県知事より、それ以後の不法係留船及び新規購入の船艇の受入れについても公益事業の対象になると認められたため、平成 25 年度からこれら新規艇の募集を行っており、令和 8 年度も同様に実施する。(募集予定隻数は 80 隻程度)

新規艇を受け入れることにより、不法係留船・放置艇の未然防止を図ることはもとより、浜名湖における海洋性レクリエーション活動の健全な発展が一層期待できる。

なお、新規艇の受入れ方法については、浜名湖水域利用推進調整会議において、関係者による協議により決定している。

### 3 その他目的を達成するために必要な事業等

(1) 「浜名湖ミナトリング」協賛

浜名港が地域の賑わい拠点としての魅力を向上させることを目的として平成 29 年度から開催している「浜名湖ミナトリング」について、引き続きイベントへの協賛を行う。

(2) 「浜名湖今切口周辺の安全に関する連絡協議会」における取組への参加

プレジャーボートによる事故防止の観点からパトロール等の取組に参加する。

(3) 大規模災害時の輸送活動支援

令和 4 年度に県、浜松市、湖西市、静岡県マリーナ協会西部支部及び当財団の 5 者により締結した災害協定に基づいて、災害発生時に船舶による人員や物資等の輸送に協力する。

(4) 関係機関との連携

浜名湖の湖面の総合的な適正利用を促進するため、警察署、海上保安署及び関係機関と連携を図る。

# 令和8年度 収支予算書（損益ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

| 科 目          | 公 1 会 計     | 法人会計       | 合 計         |
|--------------|-------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 |             |            |             |
| 1 経常増減の部     |             |            |             |
| (1) 経常収益     |             |            |             |
| 基本財産運用益      | 646,000     |            | 646,000     |
| 基本財産受取利息     | 646,000     |            | 646,000     |
| 事業収益         | 178,139,000 | 16,650,000 | 194,789,000 |
| 安全対策費収益      | 10,250,000  | 539,000    | 10,789,000  |
| 通航届出受託収益     | 18,000,000  |            | 18,000,000  |
| 係船利用収益       | 149,889,000 | 16,111,000 | 166,000,000 |
| 雑収益          | 342,175     |            | 342,175     |
| 受取利息         | 342,175     |            | 342,175     |
| 貸倒引当金戻入      | 500,000     |            | 500,000     |
| 賞与引当金戻入      | 3,016,000   | 754,000    | 3,770,000   |
| 経常収益計        | 182,643,175 | 17,404,000 | 200,047,175 |
| (2) 経常費用     |             |            |             |
| 事業費          | 188,692,287 |            | 188,692,287 |
| 役員報酬         | 8,300,000   |            | 8,300,000   |
| 給与手当         | 27,400,000  |            | 27,400,000  |
| 臨時雇賃金        | 0           |            | 0           |
| 賞与引当金繰入      | 3,016,000   |            | 3,016,000   |
| 職員退職給付費用     | 1,100,000   |            | 1,100,000   |
| 福利厚生費        | 6,000,000   |            | 6,000,000   |
| 旅費交通費        | 580,000     |            | 580,000     |
| 通信運搬費        | 3,280,000   |            | 3,280,000   |
| 消耗品費         | 3,700,000   |            | 3,700,000   |
| 修繕費          | 29,700,000  |            | 29,700,000  |
| 印刷製本費        | 5,030,000   |            | 5,030,000   |
| 燃料費          | 1,500,000   |            | 1,500,000   |
| 光熱水費         | 1,610,000   |            | 1,610,000   |
| 賃借料          | 600,000     |            | 600,000     |
| 保険料          | 9,760,000   |            | 9,760,000   |
| 諸謝金          | 100,000     |            | 100,000     |
| 委託費          | 40,200,000  |            | 40,200,000  |
| 租税公課         | 8,100,000   |            | 8,100,000   |
| 支払利息         | 97,000      |            | 97,000      |
| 振興費          | 6,300,000   |            | 6,300,000   |
| 顧問指導料        | 400,000     |            | 400,000     |
| 納付金          | 4,500,000   |            | 4,500,000   |
| 雑費           | 2,400,000   |            | 2,400,000   |
| 減価償却費        | 24,019,287  |            | 24,019,287  |
| 貸倒償却         | 500,000     |            | 500,000     |
| 貸倒引当金繰入      | 500,000     |            | 500,000     |

|                 |             |            |             |
|-----------------|-------------|------------|-------------|
| 管理費             |             | 17,404,000 | 17,404,000  |
| 役 員 報 酬         |             | 4,500,000  | 4,500,000   |
| 給 与 手 当         |             | 3,300,000  | 3,300,000   |
| 賞 与 引 当 金 繰 入   |             | 754,000    | 754,000     |
| 福 利 厚 生 費       |             | 1,300,000  | 1,300,000   |
| 会 議 費           |             | 160,000    | 160,000     |
| 役 員 旅 費 交 通 費   |             | 900,000    | 900,000     |
| 印 刷 製 本 費       |             | 30,000     | 30,000      |
| 通 信 運 搬 費       |             | 60,000     | 60,000      |
| 旅 費 交 通 費       |             | 50,000     | 50,000      |
| 消 耗 品 費         |             | 500,000    | 500,000     |
| 修 繕 費           |             | 50,000     | 50,000      |
| 光 熱 水 費         |             | 200,000    | 200,000     |
| 賃 借 料           |             | 100,000    | 100,000     |
| 保 險 料           |             | 150,000    | 150,000     |
| 顧 問 指 導 料       |             | 1,000,000  | 1,000,000   |
| 交 際 費           |             | 130,000    | 130,000     |
| 委 託 費           |             | 1,000,000  | 1,000,000   |
| 負 担 金 支 出       |             | 2,300,000  | 2,300,000   |
| 租 税 公 課 費       |             | 20,000     | 20,000      |
| 雑 費             |             | 900,000    | 900,000     |
| 經常費用計           | 188,692,287 | 17,404,000 | 206,096,287 |
| 評価損益等調整前当期計上増減額 | -6,049,112  | 0          | -6,049,112  |
| 基本財産評価損益等       |             |            | 0           |
| 特定資産評価損益等       |             |            | 0           |
| 投資有価証券評価損益等     |             |            | 0           |
| 評価損益等計          |             |            | 0           |
| 当期經常増減額         | -6,049,112  |            | -6,049,112  |
| 2 經常外増減の部       |             |            |             |
| 經常外収益計          | 0           |            | 0           |
| 固 定 資 産 受 贈 益   | 0           |            | 0           |
| 經常外費用計          | 100,000     |            | 100,000     |
| 固 定 資 産 除 却 費   | 100,000     |            | 100,000     |
| 当期經常外増減額        | -100,000    |            | -100,000    |
| 当期一般正味財産増減額     | -6,149,112  |            | -6,149,112  |
| 一般正味財産期首残高      | 209,236,297 | 7,696,703  | 216,933,000 |
| 一般正味財産期末残高      | 203,087,185 | 7,696,703  | 210,783,888 |
| II 指定正味財産増減の部   |             |            |             |
| 減価償却費振替額        |             |            |             |
| 当期指定正味財産増減額     |             |            |             |
| 指定正味財産期首残高      | 205,700,000 |            | 205,700,000 |
| 指定正味財産期末残高      | 205,700,000 |            | 205,700,000 |
| III 正味財産期末残高    | 408,787,185 | 7,696,703  | 416,483,888 |